

おかげさまで  
80<sup>th</sup>  
周年

# 第82期 事業報告書

2004.4.1 ▶ 2005.3.31



**TAMURA**

株式会社タムラ製作所

数字が示す第82期

120.9%

(連結経常利益対前期比)

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の回復、中国を中心に成長するアジア経済など世界経済の復調を背景に輸出、生産、設備投資が順調に増加し、企業部門を中心に景気回復の足取りが一段と着実さを増しております。また、個人消費も猛暑やアテネオリンピック効果などもあり、飲料の増加をはじめ、エアコンやデジタル家電などを中心に増加傾向にありました。しかし、当中間期以降は世界経済の減速や電子部品・デバイスとその関連分野の在庫調整などの影響や、依然、高騰を続ける銅・鉄類をはじめとする原材料や原油価格といった厳しい市場環境もあり、予断を許さない状況におかれております。

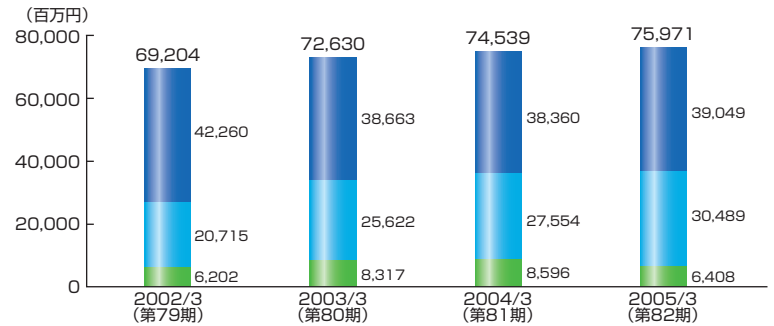
先行きに関しましては、世界経済が緩やかではあるものの拡大を続ける見通しであることや在庫調整がこれまでのところ、一部の業種に限定された動きであることから生産は底堅く推移すると予想され、景気は企業部門を中心に底堅い展開となることが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、従来の連続的な改善・改革から発想を切り替え、“非連続”という言葉キーワードに従来

と違った発想の下、コアテクノロジー・新製品の開発をはじめ、各種の業務改革に取り組む、企業成長のための施策を全面に打ち出し、グループの総合力を結集し、業績アップに取り組んでまいりました。また、創業80周年を迎え、本社にショールームの新設及び当社グループの総合力と発想力を結集したグループ総合展：タムラフェア－en（えん）－の開催など今までにない取り組みを実施し、お客様に対し、新しいこれからの当社グループを紹介いたしました。その結果、前年度に引き続き、環境対応をリードする電子化学材料・はんだ付装置事業は好調に推移し、また、そうした中、次世代高性能半導体向け“はんだバンプ形成装置”を発表するなど新規市場への新製品投入も実施し、将来に向けた事業基盤の構築も実施いたしましたが、情報機器事業や電子部品事業などは厳しい市場環境もあり、当社グループの売上は前年と比較し、微増となりました。

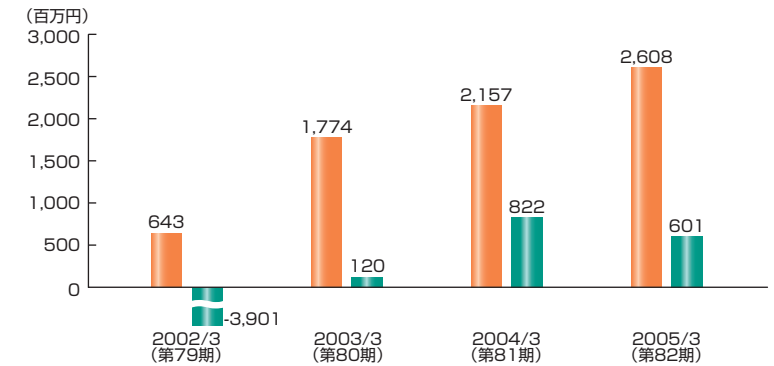
この結果、当連結会計年度の売上高は、759億7千1百万円（前期比1.9%増）、経常利益は26億8百万円（同20.9%増）、当期純利益は6億1百万円（同26.9%減）となりました。

## 連結売上高(部門別)

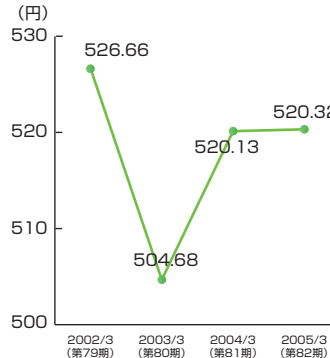


(注) 1. 各事業の外部顧客に対する売上高(事業間の内部売上高を除く)を表示しております。  
2. 各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

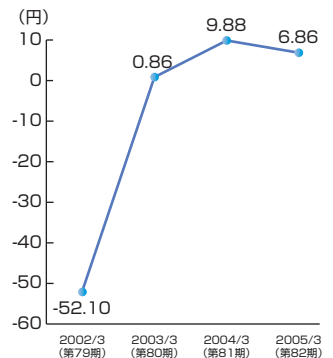
## 連結経常利益・連結当期純利益



## 連結ベース1株当たり純資産額



## 連結ベース1株当たり当期純利益



(注) 2003/3期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

## 新中期経営計画「Ambitious 11」のもと、 新たな市場開拓に向けた事業の展開に取り組んでいます。



代表取締役社長  
田村 直樹

**Q** 第82期を振り返っての感想をお聞かせください。

当連結会計年度は、売上高と経常利益は前期を上回りましたが、営業利益と当期純利益は前期を下回る結果となりました。

はんだ付装置関連事業では、鉛フリー化など環境対応から好調に推移しました。また、次世代高性能半導体向け“はんだバンプ形成装置”を発表するなど新規市場への新製品投入も実施し、将来を意識した事業基盤の強化を図ることができました。

情報機器関連事業においては、民放キー局における地上デジタル放送向けの放送機器の需要も一巡し減速しました。また、ネットワーク関連機器など新製品の開発を進めていますが、事業の柱となるまでは成長していません。

電子部品関連事業においては、当社グループの製品は原材料に占める素材の割合が高く、主力製品であるトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅や鉄の高騰や競合他社とのコスト競争の激化など厳しい状況となりましたが、新規設計品への転換、不採算機種種の絞込みと対策などにより前期比で利益を拡大することができました。

**Q** 創業80周年についてお聞かせください。

本社内には、当社製品を展示するショールームを新設しました。また、当社グループの総合力と発想力を結集したグループ総合展：タムラフェア-en(えん)-を開催するなど、今までにない取り組みを実施しました。

タムラフェアは、2005年2月22日と23日の両日、東京ドームシティプリズムホールで開催したのですが、約2,000名もの方々にご来場いただき、大変に好評でした。総合展ということで、お客様に対して当社グループの製品・技術・新たな取り組みなどをトータルにアピールできたほか、ご存じのなかったタムラの側面をご紹介することができました。また、社内的にも、社員一人ひとりが自社のポテンシャルを再認識するなど、タムラフェアの開催では大きな収穫がありました。

**Q** 新中期経営計画「Ambitious 11」の進捗状況はいかがですか。

新中期経営計画「Ambitious 11」は、「非連続」をキーワードに、一步先を行く発想による競争力の強化と、新規事業の創出を基本戦略にしています。

当連結会計年度は、当社グループのコア技術を活用しながら、新たな市場への進出、新たな製品づくりの展開を目標に、半導体分野への進出や、電子化学材料・はんだ付装置関係のほか、業界に先駆けて発表したLTCC（低温同時焼結セラミック）積層チップトランスの拡販などに取り組んできました。

また、さらなる収益性の改善を図るべく、2004年1月に日本に先行導入した新ERP（統合業務パッケージ）システムを、8月に中国、2005年5月にはマレーシアに導入し、情報の一元化によるグローバルでスピーディーな経営体制を一段と整えました。

**Q** 今後の事業展開についてお聞かせください。

第83期は、競争激化による製品価格の低下や、依然として続いている銅、鉄などをはじめとした原材料価格の高騰といった不安材料があり、予断を許さない事業環境にあると思います。

このような環境の中、当社グループとしましては、他社の追随を許さない独自のオンリーワン商品のさらなる開発・拡販に加え、「非連続」をキーワードに今までとは異なる発想で、業務改革を進め、グローバル市場に柔軟に対応できるよう営業、開発、生産体制を築きます。また、新ERPシステムの下での業務の効率化、経営のスピード化を推進し、事業の一層の「選択と集中」を推進していきます。

**Q** 海外戦略については、どのようにお考えですか。

当社グループの電子部品の主力であるトランス（変成器）は、重量のある製品です。また電子化学材料の主力であるソルダーペーストも品質上、長期の保存・輸送に適しません。そのため、なるべくお客様の近くに生産拠点を置くことが有利になります。現在は、中国での需要が著しく伸びていることから、生産拠点としてだけでなく、マーケットとしても中国に力を入れています。

しかし、今後予想される市場の変化やお客様の戦略によっては、当社グループの生産・販売・開発体制の迅速な対応が必要となります。そのため、当社グループでは、マレーシアをはじめとしたアセアン地域に加え、欧州でもチェコにOEMでの生産拠点を設け、できる限り一極集中にならないよう配慮しています。

**Q** 株主の皆様メッセージをお願いいたします。

当社はこの度、創業80周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様からいただきましたご支援とご協力の賜物と存じています。

また、これを期に、執行役員制度を導入することで取締役の人員を削減したほか、新人事による平均年齢の若返りを図るなど、役員制度の見直しを行い、株主の皆様のご期待により迅速にお応えできる体制を強化いたしました。

株主の皆様には、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、期末配当金につきましては、当社創業80周年を記念し、株主の皆様に対する利益還元の一環として、普通配当3円に記念配当1円を加え、1株当たり4円とさせていただきます。

※このページの内容は2005年5月10日、田村直樹への直接インタビューによるものです。

## 電子部品関連

### 営業利益 大幅改善

電子部品関連事業部門は、設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品が好調に推移、また、オリンピック効果などによるデジタルAV機器向けやプリンターなどのOA機器向けのスイッチング電源も堅調に売上を伸ばしたものの製品の低価格化や夏場以降の生産調整、また、主力のトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄などの原材料価格の高騰といった厳しい市場環境もあり、事業の採算性を最重視し、集中と選択を断行した事業展開を進めてまいりました結果、売上はやや増収にとどまりましたが利益は少ないながらも大幅な改善をいたしました。

この結果、売上高は390億4千9百万円（前期比1.8%増）、営業利益では2億1千3百万円（同95.5%増）となりました。

## 車載用コイル

近年、環境をキーワードに車の電子化が急速に発展する中、マイコン制御用のスイッチング電源が搭載されるようになり、その平滑用・ノイズ抑制用としてチョークコイル市場が期待されております。

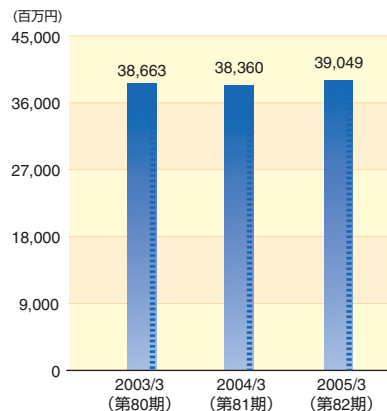
アモルファス、パーマロイダストなど様々な磁性材料を使ったタムラのコイルは高温対応、小型化に優れ、カーナビ、EPS（エレクトリックパワーステアリング）、PSD（パワースライドドア）等のモーターからのノイズ防止用や、昇圧用として活躍しております。今後も市場拡大を目指し、積極的に取り組んでまいります。



## 小型高出カトランス MGシリーズ

本トランスは、独自の鉄心形状、巻線技術により、10 mm立方程度と小型でありながら、10 dBm以上の高出力を誇ります。通信分野においては、汎用性の高い一般回線機器から、自動列車停止装置（ATS）や列車内放送など、信頼性の要求される鉄道関連機器まで、35年以上にわたり活躍するロングセラー商品です。トランスの第一人者であるタムラの技術力を生かし、今後もタムラにしかできない、タムラだからできる製品開発に積極的に努めてまいります。

連結売上高（電子部品関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上高を除く)を表示しております。



## 電子化学材料・はんだ付装置関連 環境対応製品 依然好調

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、市場では設備投資の展開がスローであるにも拘らず、確実にグローバル化が進む鉛フリーをはじめとした各種環境対応需要に支えられ、かつ常に業界をリードする技術力と他社にない材料・装置一体となった事業展開を推進した結果、前年に引き続き、はんだ付装置関連を中心に好調に推移しております。しかし、営業利益につきましては、原材料の高騰や価格競争の激化などもあり、やや減益となりました。この結果、売上高は304億8千9百万円（前期比10.6%増）、営業利益では43億3千6百万円（同4.9%減）となりました。

### はんだ付装置 小型化・省スペース化に貢献！

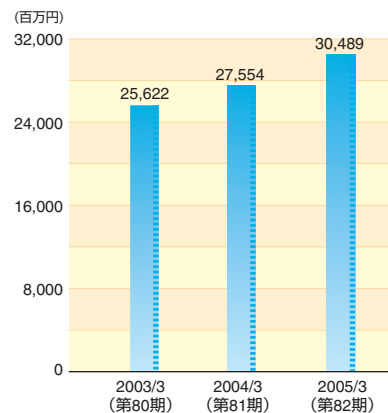
好評の鉛フリー対応はんだ付装置に新たな装置が誕生しました。装置全長が1.6mと、従来機の半分のサイズとしながらも、高い加熱力を保有し従来機以上の生産スピードを実現した鉛フリー対応ウェーブはんだ付装置「TAW33-16F1」。従来機約5mあった装置全長を3mにまで縮めつつ、加熱ゾーンは従来機通り7ゾーンを維持し優れた加熱特性を持つ鉛フリー対応リフローはんだ付装置「TNP20-307PH」。

多品種少量生産のニーズが高まる中、小型・省スペース化が図れ、設置スペースの限られた現場にも導入できるなどの効果が期待され、積極的に販売拡大してまいります。



鉛フリー対応ウェーブはんだ付装置「TAW33-16F1」

連結売上高  
(電子化学材料・はんだ付装置関連)

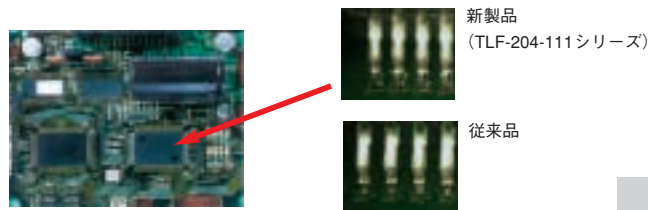


(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上高を除く)を表示しております。

### 電子化学材料 鉛フリーソルダーペースト 「LFSOLDER TLF-204-111シリーズ」

好評の鉛フリーソルダーペースト「TLFシリーズ」が更に進化しました。電子機器の小型化が進む中、本ソルダーペーストは高密度実装用の接合材料として開発されました。従来品に比べ、微小パターンでの熔融性、耐熱性、部品リード端面での濡れ性、金めっきに対する濡れ性、ポイド等の特性が大幅に改善されました。高密度実装、鉛フリー化が加速する中、積極的に販売拡大してまいります。

#### 部品リード端面に対する濡れ広がり比較写真



新製品  
(TLF-204-111シリーズ)

従来品

## 情報機器関連

### ネットワーク関連機器などの新製品に期待

情報機器関連事業部門は、国内の放送関連設備のデジタル化の動きがキー局から地方局に徐々にシフトしつつある中で当連結会計年度においては一時的に需要の端境期を迎えております。ネットワーク関連機器などを中心に新製品の開発を進め、徐々に売上に結びつくなど着実に成果はあがってきておりますが事業全体の売上高を持ち上げるまでには至っておらず、大幅な減収、減益となりました。

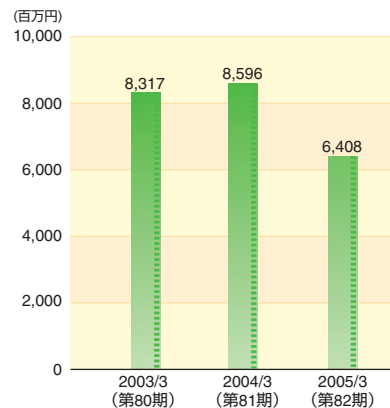
この結果、売上高は64億8百万円（前期比25.4%減）、営業損失は1億6千5百万円となりました。

### 次世代ネットワーク監視装置

ネットワークインフラのオンリーワン製品である次世代ネットワーク監視装置を開発し、NTT東日本株式会社、NTT西日本株式会社へ納入を開始いたしました。

今後もブロードバンド・ユビキタス・ネットワーク事業への展開を強化してまいります。

連結売上高（情報機器関連）



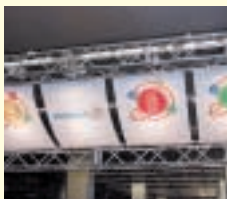
(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上高を除く)を表示しております。



次世代ネットワーク監視装置



### 「総合力」と「発想力」でさらなる飛躍を



創業80周年を記念して、タムラグループ総合展：タムラフェア-e n(えん)-と題した初のプライベートショーを2005年2月22、23日の2日間にわたり、東京ドームシティープリズムホールにて開催いたしました。

本総合展では6つのゾーン(ストーリーゾーン、オンリーワンゾーン、アプリケーションゾーン、プロダクトゾーン、セミナーゾーン、コミュニケーションゾーン)を構成し、「タムラチオ商会」としてスタートした80年の歴史を始め、実生活においてタムラ製品がどのように活躍しているのか、Home、Officeなどシーン別に搭載セット品と共にデモンストレーションを交えながら身近なところにあるタムラの製品・技術を紹介いたしました。

また、プロダクトゾーンではタムラの製品・技術をカテゴ

リー(パワーソリューション、圧電セラミックスと応用製品、LTC C技術と応用製品、高信頼性部品、情報通信技術、サウンドソリューション、実装プロセス/プリント配線板材料、半導体パッケージ、環境対応製品)に分け、新技術・アイデア提案内容を交えタムラの「総合力」と「発想力」をご紹介したり、セミナーゾーンでは、田村社長による講演「80周年の歩み~これからのタムラの戦略について~」を始め、エレクトロニクス業界を代表する著名な方々にご講演いただき、立ち見が出るなどタムラフェア全体としては2日間で約2,000人の方が来場され、大変盛況なイベントとなりました。

今後も「総合力」と「ユニークな発想力」で、真のオンリーワン・カンパニーの実現に向け邁進してまいります。

## 連結決算

売上は前期比微増ながら、経常利益は20%超アップいたしました。

### ● 総資産は微増

受取手形・売掛金及びたな卸資産は主に中国地区での販売・生産が急拡大していることによりそれぞれ23億円弱、19億円強増加いたしました。

生産設備等の有形固定資産は設備投資を絞り込んだことにより8億円弱減少し、無形固定資産（ソフトウェア）は新ERPシステムをリースバックしたことにより8億円強減少いたしました。

投資有価証券は非連結子会社の資本増強を行ったことから13億円弱増加いたしました。

### ● 有利子負債削減7億円

総資産の圧縮に努め、グループ会社間の資金回転を高め、有利子負債を7億円弱削減（直近4期累計で95億円強削減）いたしました。

### ● 株主資本比率50%超

当社グループは経営基盤の安定性を重視し、高い水準にある株主資本比率を堅持しつつ、使用総資本の回転率を高めることを経営目標としており、前期に引き続き株主資本比率は50%を超えております。

## 連結貸借対照表

単位：百万円

	当期(第82期) 2005年3月31日現在	前期(第81期) 2004年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>50,119</b>	<b>49,174</b>
現金・預金	9,466	11,860
受取手形・売掛金	26,913	24,659
たな卸資産	11,858	9,925
繰延税金資産	783	1,117
その他	1,097	1,611
<b>固定資産</b>	<b>26,295</b>	<b>26,838</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,963</b>	<b>16,762</b>
建物・構築物	4,798	5,360
機械・工具・車両	4,777	5,114
土地	6,266	6,250
建設仮勘定	120	37
<b>無形固定資産</b>	<b>998</b>	<b>1,800</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,333</b>	<b>8,275</b>
投資有価証券	6,045	4,773
繰延税金資産	2,163	2,000
その他	1,123	1,501
<b>資産合計</b>	<b>76,414</b>	<b>76,013</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>27,563</b>	<b>21,255</b>
支払手形・買掛金	12,051	10,736
短期借入金	11,227	5,959
その他	4,283	4,559
<b>固定負債</b>	<b>9,816</b>	<b>15,725</b>
社債	1,500	1,500
長期借入金	5,581	11,537
退職給付引当金	2,030	1,864
その他	704	822
<b>負債合計</b>	<b>37,379</b>	<b>36,981</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	122	137
<b>資本の部</b>		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,346	15,343
利益剰余金	12,809	12,766
その他有価証券評価差額金	709	708
為替換算調整勘定	△ 1,619	△ 1,597
自己株式	△ 163	△ 155
<b>資本合計</b>	<b>38,912</b>	<b>38,895</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>76,414</b>	<b>76,013</b>

● 売上高微増 1.9%

売上高は1.9%（14億円強）増加いたしました。セグメント別には電子部品関連390億円強（前期比1.8%増）、電子化学材料・はんだ付装置関連305億円弱（同10.6%増）、情報機器関連64億円強（同25.4%減）となっております。詳しくはP5 - P7をご参照ください。

● 営業利益は減益

当社グループの製品は原材料に占める素材の割合が高く、素材価格の高騰が原価面で大きく影響を受けたことと情報機器関連が赤字であったため、営業利益は前期比15%弱の減益となりました。

● 経常利益 20%超増益

経常利益段階では為替対策が順調で為替差損益が前期比9億円強好転し、営業利益の減益を補い、前期比20%超の増益となりました。

● 当期純利益減益

純利益は海外での外国法人税の支出が多く、27%弱の減益となりました。

現金及び現金同等物期末残高は前期末比で25億円弱減少いたしました。これは以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に中国地区での販売・生産が急拡大しているため売上債権・たな卸資産が増加し、前期比27億円強減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは新ERPシステムの投資が前期比減少し、かつ同システムを売却しリリースバックした収入と、投資有価証券売却収入が前期比減少し、また非連結子会社の資本増強を行ったこととの差額によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは余裕資金で有利子負債の返済したため1億円強減少いたしました。

連結損益計算書

単位：百万円

	当期(第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	前期(第81期) 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>75,971</b>	<b>74,539</b>
売上原価	57,584	55,533
販売費及び一般管理費	15,548	15,667
<b>営業利益</b>	<b>2,839</b>	<b>3,338</b>
営業外収益	360	299
営業外費用	590	1,480
<b>経常利益</b>	<b>2,608</b>	<b>2,157</b>
特別利益	205	1,497
特別損失	841	1,913
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,972</b>	<b>1,741</b>
法人税、住民税、事業税	1,148	1,097
法人税等還付額	—	857
法人税等調整額	166	660
少数株主利益	55	18
<b>当期純利益</b>	<b>601</b>	<b>822</b>

連結剰余金計算書

単位：百万円

	当期(第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	前期(第81期) 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	15,343	15,341
資本剰余金増加高	3	1
資本剰余金期末残高	15,346	15,343
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	12,766	12,563
利益剰余金増加高	601	822
利益剰余金減少高	557	619
利益剰余金期末残高	12,809	12,766

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期(第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	前期(第81期) 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	429	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,740	△ 1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,193	△ 1,081
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>9,306</b>	<b>11,783</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単独決算

おかげさまで80周年！記念配当を実施いたします。

### 貸借対照表

単位：百万円

	当期(第82期)	前期(第81期)
	2005年3月31日現在	2004年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>33,198</b>	<b>34,420</b>
現金・預金	6,121	8,524
受取手形・売掛金	21,043	20,580
たな卸資産	3,778	3,143
繰延税金資産	329	767
その他	1,924	1,403
<b>固定資産</b>	<b>24,019</b>	<b>22,638</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,726</b>	<b>7,725</b>
建物・構築物	1,383	1,424
機械・工具・車両	1,339	1,297
土地	5,004	5,004
<b>無形固定資産</b>	<b>575</b>	<b>1,596</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,718</b>	<b>13,316</b>
投資有価証券	3,254	3,317
関係会社株式	9,336	6,557
繰延税金資産	1,447	1,395
その他	1,679	2,045
<b>資産合計</b>	<b>57,217</b>	<b>57,058</b>

### 負債の部

<b>流動負債</b>	<b>15,337</b>	<b>10,058</b>
支払手形・買掛金	8,367	8,248
短期借入金	5,032	—
その他	1,936	1,809
<b>固定負債</b>	<b>6,066</b>	<b>11,254</b>
社債	1,500	1,500
長期借入金	3,629	8,706
退職給付引当金	351	346
その他	585	702
<b>負債合計</b>	<b>21,403</b>	<b>21,312</b>

### 資本の部

資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,336	15,333
利益剰余金	8,135	8,060
その他有価証券評価差額金	675	677
自己株式	△ 163	△ 155
<b>資本合計</b>	<b>35,813</b>	<b>35,745</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>57,217</b>	<b>57,058</b>

### 損益計算書

単位：百万円

	当期(第82期)	前期(第81期)
	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>57,470</b>	<b>56,360</b>
売上原価	47,509	46,548
販売費及び一般管理費	8,588	8,321
<b>営業利益</b>	<b>1,372</b>	<b>1,490</b>
営業外収益	752	809
営業外費用	339	869
<b>経常利益</b>	<b>1,785</b>	<b>1,430</b>
特別利益	9	909
特別損失	372	1,966
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,422</b>	<b>372</b>
法人税、住民税、事業税	482	256
法人税等還付額	—	857
法人税等調整額	387	471
<b>当期純利益</b>	<b>552</b>	<b>502</b>
前期繰越利益	1,193	1,168
中間配当額	223	223
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,521</b>	<b>1,447</b>

### 利益処分計算書

単位：百万円

	当期(第82期)	前期(第81期)
	2005年6月29日	2004年6月29日
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,521</b>	<b>1,447</b>
これを次のとおり処分いたしました。		
<b>利益処分額</b>	<b>328</b>	<b>253</b>
利益配当金	298	223
(1株当たり配当金)	(4円)	(3円)
(うち普通配当)	(3円)	(3円)
(うち記念配当)	(1円)	—
役員賞与金	30	30
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)
<b>次期繰越利益</b>	<b>1,193</b>	<b>1,193</b>

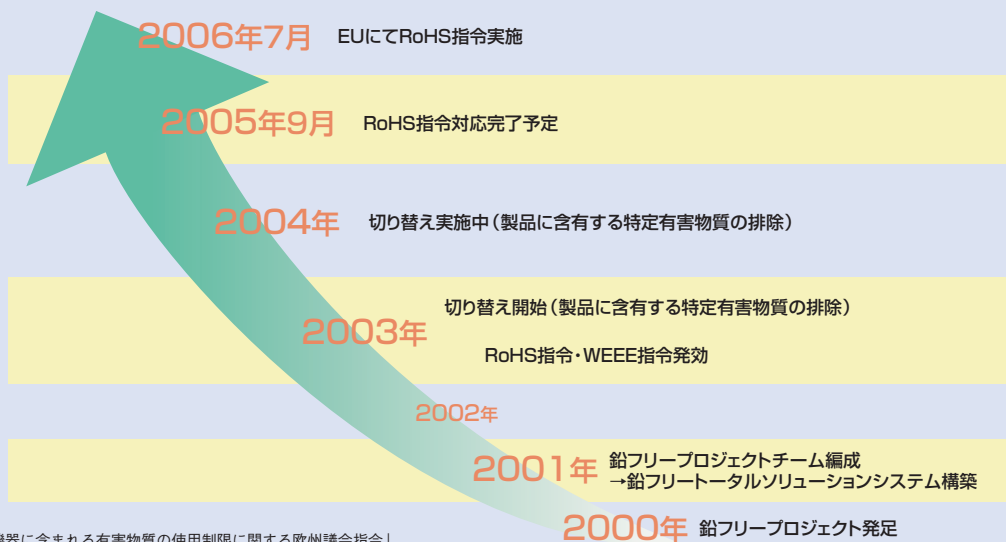
(注) 1. 当期は2004年12月8日に223百万円(1株につき3円)、前期は2003年12月8日に223百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

2. 当期の利益配当金は、当社創業80周年にあたり普通配当3円に記念配当1円を加え、4円といたしました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## タムラの環境保全に対する取り組み

タムラでは、環境マネジメントシステム ISO 14001 における継続的改善と、環境保全活動に対して積極的に取り組んでおります。最近ではRoHS指令、WEEE指令による特定有害物質（カドミウム、鉛、六価クロム、水銀、PBB（ポリ臭化ビフェニール）、PBDE（ポリ臭化ジフェニールエテル））撤廃に向け、グリーン調達の実践と、これらの物質を排除した製品作りを積極的に進めており、今後もより一層環境に優しい製品を提供してまいります。



※RoHS指令：「電気・電子機器に含まれる有害物質の使用制限に関する欧州議会指令」で、上記6物質の使用を制限している。

※WEEE指令：「使用済み電気・電子機器に関する欧州会議指令」で電気・電子製品の回収、リサイクルを製造者に義務付けている。

EU市場ではRoHS指令、WEEE指令により、鉛などの上記特定有害物質を含む製品の製造・輸出入が2006年7月よりできなくなります。

## 会社の概況 (2005年3月31日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結 6,758名 単独680名
- ホームページ アドレス  
http://www.tamura-ss.co.jp/



## ■ 役 員 (2005年6月29日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	玉井 良平
取締役専務執行役員	藤山 明基	上席執行役員	浅田 昌弘
取締役	清水 宏紀	執行役員	横山 武志
取締役上席執行役員	竹村 芳樹	執行役員	中田 登
取締役上席執行役員	中野 朋之	執行役員	中島 康裕
取締役上席執行役員	李 国華	執行役員	橋口 裕作
取締役執行役員	斎藤 慧一	執行役員	内田 清隆
常勤監査役	宇田川 裕一郎	執行役員	飯田 博幸
監査役	佐藤 正典	執行役員	久保 肇
監査役	守屋 宏一		

## タムラグループ企業 [連結会社] (2005年3月31日現在)

### 海外 (子会社)

田村電子 (香港) (有) [中国]  
 田村電子 (深圳) (有) [中国]  
 田村電子 (惠州) (有) [中国]  
 タムラ電子 (マレーシア) (株)  
 タムラ電子 (インドネシア) (株)  
 タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]  
 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ  
 大豊電化工業 (股) [台湾]  
 タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]  
 タムラ化研 (シンガポール) (株)  
 同和タムラ化研 (株) [韓国]  
 上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]

### 国内 (子会社)

タムラ化研 (株)  
 タムラ精工 (株)  
 (株) タムラエフエーシステム  
 若柳電子工業 (株)  
 (株) 東北タムラ製作所  
 (株) 群馬タムラ製作所  
 (株) 会津タムラ製作所  
 (株) タムラ流通センター  
 安全電具 (株)

(注) タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは2004年8月9日付けにて、  
タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名を変更いたしました。

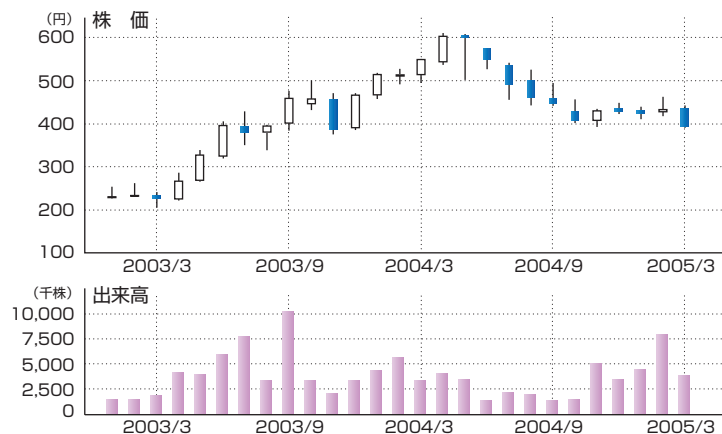


## 株式の状況 (2005年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 …… 252,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 75,067,736株
- 当期末株主数 …………… 11,309名
- 大株主 (上位10名)

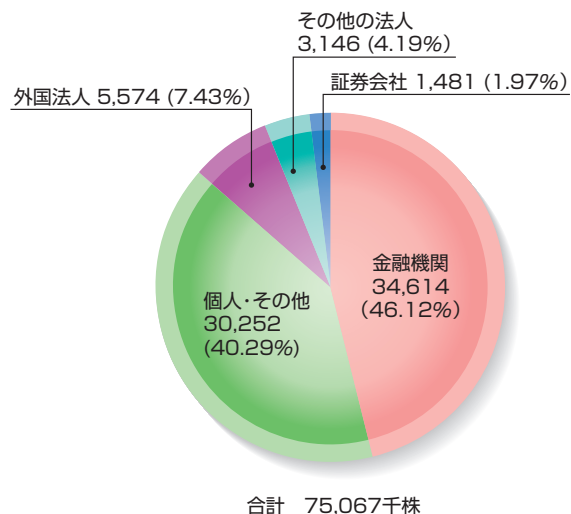
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,452	7.42%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	4,126	5.61%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.35%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,999	4.08%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託A口)	2,924	3.98%
タムラ協力企業持株会	2,319	3.15%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,218	3.02%
日本生命保険相互会社	1,942	2.64%
株式会社りそな銀行	1,911	2.60%
田村逸也	1,613	2.19%

### ■ 株価及び出来高の推移



### ■ 所有者別株式分布状況

(単位: 千株)



## 株主メモ(株式のご案内)

---

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
基 準 日	定時株主総会3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
権 利 確 定 日	利益配当金3月31日 中間配当金9月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務所取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付及び 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 住所変更等のご照会 : 0120-175-417 その他のご照会 : 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞(東京)
貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス	<a href="http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/">http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：  
〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111